

業 者 番 号

1010012345

令和 9 ・ 1 0 年度

入札参加資格審査申請書

[建設工事]

記入例

守口市長 様

令和 9 ・ 1 0 年度において、貴市の建設工事の入札に参加する資格審査の申請をいたします。申請にあたっては、地方自治法、同法施行令及び守口市の契約規則その他関係法令を遵守し、誠実に取引を行います。申請書および添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと並びに登録事項に関し、市が行う調査に協力することを誓約いたします。

申請者 (本社・本店)	商号又は名称	大阪建設株式会社
	商号又は名称フリガナ	オオサカケンセツ
	代表者役職名	代表取締役
	代表者氏名	大阪 太郎
	所在地	〒 540-0001 大阪府大阪市中央区大阪町4丁目2番3号11100
	電話番号	06-6992-1221
	FAX番号	06-6992-1222

受任者 (委任事項) 私は、右記の者を代理人と定め、登録完了日から有効期間満了日までの間、次の権限を委任します。 1 入札及び見積り 2 契約の締結 3 保証金の納付、還付請求及び受領 4 代金の請求及び受領 5 復代理人の選任 6 その他契約の履行に必要な事項	商号又は名称	大阪建設株式会社 守口支店
	商号又は名称フリガナ	オオサカケンセツモリグチシテン
	受任者役職名	支店長
	受任者氏名	守口 花子
	所在地	〒 570-0073 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
	電話番号	06-6993-1223
	FAX番号	06-6993-1224

実印の押印（印鑑証明書と同一のもの）



登録業種	業 種	総合評定値(P)
第 1 希望	26 水道施設	958
第 2 希望	21 熱絶縁工事	1085
第 3 希望	1 土木一式	889
第 4 希望	4 左官	575

下記の印鑑は、入札への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

使用印の押印



◆ 使用を認める印影

申請者の区分	使用できる印鑑
法人（代表者が申請する場合）	法人実印
	法人名と代表者の職名の刻印がある印鑑
	法人名と代表者の氏名の刻印がある印鑑
	社印（角印）+代表者本人の個人印の2つを押印
法人（受任者を選任する場合）	法人名と受任者の役職名の刻印がある印鑑
	法人名と受任者の氏名の刻印がある印鑑
	社印（角印）+受任者本人の個人印の2つを押印
個人事業者	代表者印または個人印

◆使用を認められない印影

- ・ 社印（角印）のみの押印
- ・ 個人印のみの押印（「個人事業者」の場合を除く）

契約の権限を与えられた部署等のメールアドレス	Mori_keiyaku@city-moriguchi-osaka.jp
案内用メールアドレス	Mori_soumu@city-moriguchi-osaka.jp
資本金	金1000万円
設立年月日	平成12年10月1日
職員総数	1230
許可番号	第1234号
電子入札用パスワード	001234

通常支払用口座（契約代金・工事請負代金・契約保証金還付金等）

金融機関名	りそな銀行	支店名	守口支店
金融機関コード	0010	支店コード	032
口座番号	0234567	口座名義	オオサカ（カ）

前払金専用口座

金融機関名	三井住友銀行	支店名	京阪支店
金融機関コード	0005	支店コード	789
口座番号	0234567	口座名義	オオサカ（カ）

申請の担当者

部署・氏名	契約課 京阪 健太
電話番号	06-6992-1453
FAX番号	06-6993-3484
メールアドレス	Mori_Guti@city-moriguchi-osaka.jp

誓約事項

私は、守口市が守口市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、守口市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本申請書及び役員名簿等が守口市から大阪府守口警察署及び大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が本誓約事項1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明した場合には、守口市が守口市暴力団排除条例及び守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づき、守口市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が守口市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、私を通じて当該誓約書を守口市に提出します。
- 私が使用する下請負人等が、本誓約事項1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明し、守口市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

雇用保険、健康保険、厚生年金保険の加入義務がないことの届出書

守口市長 様

記入例

1 雇用保険について

- ☐ 雇用保険の加入対象となる労働者 がないため。
- ☐ その他（理由を下記に記入してください）

2 健康保険について

- ☒ 従業員 5 人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。
- ☐ その他（理由を下記に記入してください）

3 厚生年金保険について

- ☐ 従業員 5 人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。
- ☒ その他（理由を下記に記入してください）

~~~~~なため

## 建設業退職金共済事業未加入理由書

守口市長 様

**記入例**

建設業退職金共済組合に加入していない理由は、次のとおりです。  
(具体的に記載すること。)

~~~~~なため

記入例

営 業 所 一 覧 表

| 営業所の名称 | | 所在地（郵便番号・電話番号） | 営業しようとする建設業 | |
|----------------------------|----------------|--|-------------|------------|
| | | | 特定 | 一般 |
| 営主たる
所 | 大阪建設株式会社
本店 | 〒545-0001
大阪府大阪市淀川区大阪町4丁目2番3号
TEL 06-6992-1221 | 土木一式、建築一式 | 大工、電気、管、造園 |
| | 守口支店 | 〒570-0001
大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
TEL 06-6993-1223 | 土木一式 | 大工、造園 |
| 従
た
る
営
業
所 | 門真営業所 | 〒571-0048
大阪府門真市新橋町3番1号
TEL 06-6900-0001 | 建築一式 | 電気、管 |
| | 寝屋川営業所 | 〒572-0837
大阪府寝屋川市早子町16番1号
TEL 072-800-0001 | | 消防施設、電気通信 |
| | 大東営業所 | 〒574-0046
大阪府大東市赤井1丁目4番1号
TEL 072-870-0001 | | ほ装、水道施設 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

※ 「主たる営業所」および「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店または常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。

※ 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、一般と特定に分けて記載すること。

主任・監理技術者名簿

記入例

| 番号 | (フリガナ)
氏 名 | 法令等による免許等の名称 | 取得年月日 | 技術者区分 |
|----|--------------------|--------------|-----------|-------|
| 1 | ケイハン タロウ
大阪 太郎 | 1級土木施工管理技 | 平成20年3月1日 | 監理技術者 |
| 2 | 同上 | 1級造園施工管理技士 | 平成21年3月1日 | 監理技術者 |
| 3 | モリグチ ハナコ
守口 花子 | 1級建築施工管理技士 | 平成20年3月1日 | 監理技術者 |
| 4 | ケイハン ジロウ
京阪 次郎 | 2級電気工事施工管理技士 | 平成26年3月1日 | 主任技術者 |
| 5 | ヨドガワ サブロウ
淀川 三郎 | 実務経験（10年） | — | 主任技術者 |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |

【記載要領】

該当事が多数の場合は、本様式をコピー（複製）して20人（のべ人数）まで作成してください。

1. 名簿への記載

技術者の区分に応じて、以下のとおり記載してください。

(1) 【監理技術者】を選択した場合

「法令等による免許等の名称」欄に、資格の名称を記載してください。

一人の技術者に、複数の資格（「法令等による免許等の名称」）がある場合は、資格の数だけ行を分けて記載してください。その際、2行目以降の「氏名」など、上の行と同一となる情報については、「同上」と記載を省略していただいて構いません。

(2) 【主任技術者】を選択した場合

「法令による免許等の名称」欄に、主任技術者としての要件を満たす資格名を記載してください。実務経験による主任技術者の場合は、「法令による免許等の名称」欄に「実務経験（〇年）」と記載し、「取得年月日」の欄には「—」と記載してください。

2. 添付書類

名簿に記載した技術者について、資格等および雇用関係または在籍関係の両方が確認できる書類の写しを添付してください。

提出書類の例

●資格等を確認できる書類

【国家資格等をお持ちの方】

- ・監理技術者資格者証
- ・その他、資格者証、合格証明書、免許証 等

【実務経験により主任技術者となる方】

- ・資格者証等が発行されないため、本書類の添付は不要です。

●雇用関係または在籍関係を確認できる書類

- ・監理技術者資格者証
- ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書
- ・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書
- ・所属会社の雇用証明書
- ・その他上記に準ずる資料

※1つの書類で資格等および雇用関係または在籍関係の両方が確認できる場合は、その書類で可。

提出書類チェックリスト [建設工事]

1～13の提出書類について、提出前にこのチェックリストで内容を確認してください。書類に不備または不足がある場合は、登録完了までにさらに1～2か月程度を要する場合があります。

チェックは、直接データ入力する方法、または印刷後に手書きで記入する方法のいずれでも差し支えありません。

※必要な提出書類は全てそろえて番号順に提出してください。「先に申請書、証明書類は後日」等は不可とします。

※提出書類の名称、商号又は名称、所在地、代表者氏名等に不一致がある場合は、相違の理由を記載した理由書（任意様式）を添付してください。

記入例

| 番号 | 提出書類 | 対象者 | 確認項目 | チェック事項 | 確認 |
|----|--------------------|------|-------------------------|---|-------------------------------------|
| 1 | 入札参加資格審査申請書 [建設工事] | 全事業者 | 申請書および添付書類の情報と一致しているか確認 | 「商号又は名称」「所在地」「代表者氏名」の情報が、申請書および添付書類の情報と一致している。
※1 一致しない場合は、相違する具体的な理由を記載した理由書（任意様式）を作成し、添付している。
※2 営業実態のある所在地が「履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）」に記載された所在地と異なる場合は、営業実態のある所在地を申請し、所在地が異なる理由を記載した理由書（任意様式）を添付している。 | ☒ |
| | | | 商号又は名称 | 「株式会社」「有限会社」等の会社形態を、略語（例：（株）、（有））ではなく、正式名称で記入している。 | ☒ |
| | | | 商号又は名称 | 【法人（受任者を選任する場合）】
本社名も含めて入力している。
本社名（例：大阪建設株式会社）と支店名等（例：守口支店）の間には、全角スペースを1文字入れて入力している。 | ☒ |
| | | | 所在地 | ・原則として「丁目、番、号」を使用し、「－」や「－」等で省略していない。
・原則として「算用数字（0～9）」を使用し、「漢数字（一、五、九等）」を使用していない。

「国税納税証明書」「地方税納税証明書」等に記載されている所在地の表記を確認してください。公的書類上の正式な所在地がハイフン表記等である場合は、その表記のままで差し支えありません。 | ☒ |
| | | | 実印・使用印の押印 | 印影に、かすれ、欠け、不鮮明、逆さ押し、押印漏れがない。
<div><div>印影の例</div><div><div>OK</div><div>NG</div><div>NG</div><div>NG</div></div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>かすれ</div><div>欠け</div><div>逆さ</div></div></div> | ☒ |
| | | | 実印の押印 | 「印鑑証明書」と同一の実印を押印している。 | ☒ |
| | | | 使用印の押印 | 使用印鑑は、申請者の区分に応じて次のいずれかとなっている。
● 法人（代表者が申請する場合）
①法人実印 ②法人名と代表者の職名の刻印がある印鑑
③法人名と代表者の氏名の刻印がある印鑑 ④社印（角印）と代表者本人の個人印の2つを押印したもの
● 法人（受任者を選任する場合）
①法人名と受任者の役職名の刻印がある印鑑 ②法人名と受任者の氏名の刻印がある印鑑
③社印（角印）と受任者本人の個人印の2つを押印したもの
● 個人事業者
①代表者印 ②個人印

<div>使用印の参考例</div> <div>申請者の区分に応じて、使用する印は次のいずれかとなります。</div> <div><div><div>法人
(代表者が申請する場合)</div><div>① 法人実印

(例) 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 山田太郎</div><div>② 法人名と代表者の職名の刻印がある印鑑

(例) 株式会社〇〇〇〇 代表取締役</div><div>③ 法人名と代表者の氏名の刻印がある印鑑

(例) 株式会社〇〇〇〇 山田太郎</div><div>④ 社印(角印)と代表者本人の個人印の2つを押印したもの

(例) 社印(角印) (代表者個人印)</div></div><div><div>法人
(受任者を選任する場合)</div><div>① 法人名と受任者の役職名の刻印がある印鑑

(例) 株式会社〇〇〇〇 大阪支店長 佐藤花子</div><div>② 法人名と受任者の氏名の刻印がある印鑑

(例) 株式会社〇〇〇〇 佐藤花子</div><div>③ 社印(角印)と受任者本人の個人印の2つを押印したもの

(例) 社印(角印) (受任者個人印)</div></div><div>※ 受任者を選任する場合、代表者印ではなく、受任者が使用する印鑑を押印している。</div><div><div>個人事業者</div><div>① 代表者印

(例) 中村商店 代表者印</div><div>② 個人印

(例) 中村</div><div>◆ 使用を認められない印影
・ 社印(角印)のみの押印 ×
・ 個人印のみの押印 (「個人事業者」の場合を除く) ×</div></div></div> | ☒ |
| | | | 登録希望業種 | 登録希望業種について、「経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）」の業種及び総合評定値（P）と一致しており、完成工事高の2年又は3年平均の数値が0又は表示なしでない。 | ☒ |
| | | | 資本金
設立年月日 | 「履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）」の記載内容と一致している。
申請予定日時点で、会社成立の年月日から2年以上経過している。 | ☒ |
| | | | 許可番号 | 「建設業許可通知書」または「建設業許可証明書」の記載内容と一致している。 | ☒ |
| | | | 電子入札用
パスワード | 算用数字（0～9）のみ6桁で記入している。
※英字（A～Z、a～z）および記号（! ? " # \$ % & ' () - ~ ^ ¥ @ / = _ 等）は使用していない。 | ☒ |
| 2 | 印鑑証明書 | 全事業者 | 発行日 | 申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。 | ☒ |
| 3 | 国税納税証明書 | 全事業者 | 発行日 | 申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。 | ☒ |
| | | | 未納額 | 法人は「納税証明書その3の3」、個人事業者は「納税証明書その3の2」を提出している。
未納額が0円である。 | ☒ |

| 番号 | 提出書類 | 対象者 | 確認項目 | チェック事項 | 確認 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|------------------|-------------------|---|-------------------------------------|----|--------|------|-----|-------|--------|-----------|-----------|-----|----|----|--------|------|-----|-------|--------|-----------|
| 4 | 地方税納税証明書
（直前1か年分） | 全事業者

発行者 | 発行日 | 申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 未納額 | 未納額が0円である。
課税額が0円の場合は、非課税であることが分かる証明書を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 所在地の市区町村が発行する法人市民税等または市民税等の納税証明書である。
※府税事務所・県税事務所が発行する「法人事業税」「法人府民税」「法人県民税」等の納税証明書は不可。
※東京都については、都税事務所等が発行する法人都民税の納税証明書は可。

【受任者を選任する場合】
受任者所在地の市区町村が発行する納税証明書を添付している。
※本社・本店所在地分の提出は不要です。

<div><div>例① 受任者を選任しない場合：申請者（法人）所在地の納税証明書（例）</div><div><div>所在地の市区町村が発行する
市区町村民税の納税証明書である。

※府税事務所・県税事務所が発行する
「法人事業税」「法人府民税」「法人県民税」等の
納税証明書は不可。

※東京都については、都税事務所等が発行する
法人都民税の納税証明書は可。</div><div><div>市区町村民税 納税証明書 No. 123456
納税義務者 株式会社〇〇〇〇
所 在 地 東京都〇〇区〇〇町1丁目1番1号
上記の者は、下記のとおり市区町村民税を納付していることを証明します。
<table><tr><th>年度</th><th>税目</th><th>納付すべき額</th><th>納付済額</th><th>未納額</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>市区町村民税</td><td>¥ 500,000</td><td>¥ 500,000</td><td>¥ 0</td></tr></table>
上記のとおり相違ないことを証明します。
令和〇年〇月〇日
〇〇市長 〇〇 〇〇
〇〇市長之印</div><div>申請者(法人)所在地の
市区町村が発行した
市区町村民税の
納税証明書</div><div>申請予定日を基準に、
3か月以内に発行されたもの</div></div><div><div>例② 受任者を選任する場合：受任者所在地の納税証明書（例）</div><div><div>受任者所在地の市区町村が発行する
納税証明書を添付している。

※本社・本店所在地のものは不可。

※府税事務所・県税事務所が発行する
「法人事業税」「法人府民税」「法人県民税」等の
納税証明書は不可。

※東京都については、都税事務所等が発行する
法人都民税の納税証明書は可。</div><div><div>市区町村民税 納税証明書 No. 654321
納税義務者 株式会社△△（受任者）
所 在 地 大阪府〇〇市〇〇町2丁目2番2号
上記の者は、下記のとおり市区町村民税を納付していることを証明します。
<table><tr><th>年度</th><th>税目</th><th>納付すべき額</th><th>納付済額</th><th>未納額</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>市区町村民税</td><td>¥ 300,000</td><td>¥ 300,000</td><td>¥ 0</td></tr></table>
上記のとおり相違ないことを証明します。
令和〇年〇月〇日
〇〇市長 〇〇 〇〇
〇〇市長之印</div><div>受任者所在地の
市区町村が発行した
納税証明書</div><div>申請予定日を基準に、
3か月以内に発行されたもの</div><div>受任者所在地の市区町村長</div></div></div></div></div></div> | 年度 | 税目 | 納付すべき額 | 納付済額 | 未納額 | 令和5年度 | 市区町村民税 | ¥ 500,000 | ¥ 500,000 | ¥ 0 | 年度 | 税目 | 納付すべき額 | 納付済額 | 未納額 | 令和5年度 | 市区町村民税 | ¥ 300,000 |
| 年度 | 税目 | 納付すべき額 | 納付済額 | 未納額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和5年度 | 市区町村民税 | ¥ 500,000 | ¥ 500,000 | ¥ 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 税目 | 納付すべき額 | 納付済額 | 未納額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和5年度 | 市区町村民税 | ¥ 300,000 | ¥ 300,000 | ¥ 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本） | 法人事業者 | 発行日 | 申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ページ数 | 全ページを添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書） | 全事業者 | 審査基準日 | 申請予定日を基準に、審査基準日から1年7か月を経過していない。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 審査項目（社会性等） | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険、建設業退職金共済制度の欄が「有」または「除外」である。
「無」がある場合は、該当する7または8の書類を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 雇用保険・健康保険・厚生年金保険加入状況確認書類 | 6 経審で該当欄が「無」の事業者 | 加入状況確認書類 | 加入状況が確認できる書類として、保険料の領収済通知書、社会保険料納入証明書又は納入確認書、資格取得確認及び標準報酬月額決定通知書等の写しを添付している。
加入義務がない場合は、「7 雇用保険、健康保険、厚生年金保険の加入義務がないことの届出書」に必要事項を記入し、提出している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 建設業退職金共済制度等加入状況確認書類 | 6 経審で該当欄が「無」の事業者 | 加入状況確認書類 | 建設業退職金共済組合又は他の退職金制度に加入している場合は、建設業退職金共済組合加入証明書、中小企業退職金共済組合加入証明書、特定退職金共済団体等の加入証明書等を添付している。
加入していない場合は、「8 建設業退職金共済事業未加入理由書」に、未加入の具体的理由を記入し、提出している。
※「加入を検討している」等の記載のみは不可。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 建設業許可通知書又は建設業許可証明書 | 全事業者 | 有効期間 | 申請予定日時点で、建設業許可の有効期間内である。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 営業所一覧表 | 本社・本店以外で登録する事業者 | 許可業種 | 登録先の支店・営業所等の許可業種に、登録希望業種が含まれている。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 固定資産税納税証明書（直前1か年分）
又は賃貸借契約書
又は使用承諾書等 | 申請者・受任者が守口市内の事業者 | 固定資産税納税証明書
発行日 | 【固定資産税納税証明書】
申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 固定資産税納税証明書
未納額 | 【固定資産税納税証明書】
未納額が0円である。
課税額が0円の場合は、非課税であることが分かる証明書を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 賃貸借契約書
契約期間 | 【賃貸借契約書】
申請予定日時点で、契約書に記載された契約期間内である。
契約期間満了後も自動更新等により継続している場合は、賃料の支払実績、更新書類、貸主または管理会社が発行する使用承諾書、入居・使用継続証明書、契約継続確認書等、契約が継続していることを確認できる書類を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 賃貸借契約書を締結していない場合 | 【賃貸借契約書を締結していない場合】
使用承諾書等、事業所として使用していることが分かる書類又は理由を記載した理由書（任意様式）を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 事務所の写真 | 申請者・受任者が守口市内の事業者 | 外観 | 事務所の外観が確認でき、看板等により事業者名が確認できる。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 内部・許可票 | 事務所内部（電話、机等）および建設業の許可票の掲示状況が分かる写真を添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 主任・監理技術者名簿 | 申請者・受任者が守口市内の事業者 | 添付書類 | 名簿に記載した全ての技術者について、①資格等、②雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる書類の写しを添付している。
提出書類の例
①資格等を確認できる書類
・監理技術者資格者証
・資格者証、合格証明書、免許証等
②雇用関係又は在籍関係を確認できる書類
・監理技術者資格者証
・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書
・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
・所属会社の雇用証明書
・その他上記に準ずる資料
1つの書類で、資格等及び雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる場合は、その書類の提出で差し支えありません。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 個人事業主 | 名簿に記載した技術者が個人事業主本人の場合は、所得税確定申告書の収支内訳書又は青色申告決算書等、事業主本人であることが確認できる書類の写しを添付している。 | ☒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |